横芝光町インターンシップ事業（保健師・短期）実施要領

令和7年6月20日 制定

（定義）

第1条 令和4年6月、文部科学省・厚生労働省・経済産業省の合意による「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」が改正され、「学生がその仕事に就く能力が自らに備わっているかどうか（自らがその仕事で通用するかどうか）を見極めることを目的に、自らの選考を含む関心分野や将来のキャリアに関連した就業体験（企業の実務を経験すること）を行う活動（但し、学生の学習段階に応じて具体的内容は異なる）」と定義されている。

横芝光町インターンシップ事業実施要領は、町政推進の一環として、学生に限らず既卒者を含めた内容とし、「保健師志望学生や既卒者等がキャリア形成や就業に当たっての適性を検討したり、職場の雰囲気を知ることを目的とした就業体験（以下「インターンシップ」という。）」を定義とし、インターンシップの機会の提供に関し、必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第2条 インターンシップは、学生等が町政に対する理解を深めるとともに、進路の選択に向けた就業意識の向上に寄与することを目的とする。

（対象者）

第3条 保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第19条の規定に基づく文部科学大臣が指定した学校または都道府県知事が指定した保健師養成所（以下「教育機関」という。）に就学中の者及び、教育機関を卒業している者（以下「実習生」という。）とする。

（実習期間）

第4条 原則として、1日または2日程度とする。

ただし、それ以外の期間においても所属課長が必要と認める場合は、実習を行うことができるものとする。

（実習時間）

第5条 原則として月曜日から金曜日まで（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。ただし、受入課が必要と認める場合には、あらかじめ実習生の同意を得て、規定の時間外においても実習を行うことができるものとする。

る。

(実習場所)

第6条 原則として、横芝光町健康づくりセンター「プラム」、その他横芝光町（以下「町」という。）の部署が存する施設とする。

(実習生の受入れ)

第7条 実習生の受入れは次のとおりとする。

- (1) 募集については、「横芝光町ホームページ」等により広報するものとする。
- (2) 実習を希望する学生は、申込書（別記第1号様式）により、町へ申込みものとする。ただし、町の業務に支障を来すなど認められる事態が生じたときは、その時点で申込みを終了する場合がある。
- (3) 町は、申請受付後、受入れの受諾として、受入決定却下通知書（別記第2号様式）を学生宛てに通知する。

(実習に係る費用)

第8条 実習にかかる費用は次のとおりとする。

- (1) 町は、実習生に対し、賃金、報酬、手当、旅費等、一切の金品を支給しない。
- (2) 町は、教育機関及び実習生から、インターンシップに要する費用を徴収しない。

(実習生の身分)

第9条 実習生は、在籍する教育機関の学生としての身分を有し、町の職員としての身分を有しない。

(実習に当たっての実習生の遵守事項)

第10条 実習生は、地方自治の仕組みや町のまちづくり等について事前に学習し、課題意識を持って実習に臨むとともに、次に掲げる事項を遵守するものとする。

- (1) 法令（町の条例、規則等を含む。）を遵守すること。
- (2) 事前に誓約書（別記第3号様式）を町へ提出すること。
- (3) 実習中は実習に専念し、所属課長など町の職員の指示に従い、積極的な姿で実習に臨み、町の信用を傷つけ、又は不名誉となる行為をしないこと。

- (4) 実習中に知り得た個人情報等については、実習中及び実習後を通じ、一切外部に漏らさないこと。
- (5) 町民に不快感を与えないよう、服装、言葉遣い、町民に対する態度に十分配慮すること。
- (6) 実習中、貸与された名札を着用すること。
- (7) この要領に規定するもののほか、地方公務員及び町の職務に関する規定に従うこと。
- (8) 実習後1か月以内に体験報告書（別記第4号様式）又は教育機関で定める報告書を町へ提出すること。

（事故責任等）

第11条 事故責任等については次のとおりとする。

- (1) 実習生は、実習中（実習場所への往復を含む。以下同じ。）の事故に備えて、傷害保険及び賠償責任保険に加入し、実習中の事故については、自らの責任において対応するものとする。
- (2) 実習生が故意又は過失により町又は第三者に損害を与えたときは、教育機関及び実習生は、連帯してその損害を賠償するものとする。

（実習の中止）

第12条 町は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、実習を中止することができるものとする。

- (1) 実習生がこの実施要領の遵守事項に従わないとき。
- (2) 実習生が正当な理由なく、実習に参加しないとき。
- (3) 町の業務に支障を来すと認められる事態が生じたとき。
- (4) その他実習を継続することが困難な事由が生じたとき。

附 則

この要領は、令和7年6月20日から施行する。